

雇 用 戦 略

活力ある安心社会構築の条件

「雇用戦略研究委員会」(*主査)

- *栗林 世 (連合総合生活開発研究所所長) 依光 正哲 (一橋大学大学院社会学研究科教授)
 樋口 美雄 (慶應義塾大学商学部教授) 亀山 直幸 (日本労働研究機構常任参与)
 久本 憲夫 (京都大学大学院経済学研究科教授)
 下平 好博 (明星大学人文学部教授)
 濱口桂一郎 (衆議院調査局厚生労働調査室次席調査員)
 中村 善雄 (日本労働組合総連合会総合労働局雇用労働局長)
 成川 秀明 (日本労働組合総連合会総合政策局長) ほか

本報告では、第Ⅰ部において、雇用をめぐる危機的な現状を概観し、それを突破する方向として、完全雇用を基本理念とする「雇用戦略」の考え方を提起する。これは、従来の雇用対策を積み重ねた「雇用政策」と呼ばれる政策領域だけでなく、雇用に関わる政策を束ねる複合的政策としての戦略の必要性を問うものである。現在の悪化を辿る雇用情勢を打破するために、現状を単なる不況に止まらない経済社会情勢の変化、時代のニーズへの対応が求められる働く環境の変化と捉え、その重要性が認識されるべきものとして、「雇用戦略」の理念と目標の整理を試みた。

第Ⅱ部では、「雇用の近未来を構想するために」として「雇用戦略」構築のための必須の前提条件として踏まえるべき主要課題と実証的考察について、八つの観点を専門の見地から検討し提示する。ここに提示した「理念と目標」は、これらの検討結果と照らし合わせ検証されることを予定している。

第Ⅲ部では、この「雇用戦略」を構築する上での労働組合としての問題提起について、現時点での基本問題をまとめている。

目 次

- 第Ⅰ部 活力ある安心社会構築のための「雇用戦略」 ～その理念と目標～
 第Ⅱ部 雇用の近未来を構想するために ～「雇用戦略」構築の諸条件～
 第1章 人口減少社会における経済と雇用の展望
 第2章 雇用政策の効果 ―日本と諸外国の経験から―
 第3章 日本における雇用政策の展望
 第4章 日本の労働市場における柔軟性と構造変化
 第5章 雇用の基礎としての能力開発
 第6章 外国人労働者問題と日本の雇用
 第7章 先進工業国の雇用レジームと労働市場パフォーマンス
 第8章 EUの雇用戦略から日本を考えるために
 第Ⅲ部 雇用危機克服に向けた労働組合の課題